

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成23年度		根拠法令・例規等	地方自治法(平成23年改正前)
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	総務部 企画課
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営		
	小項目 施策	10	その他事務管理(企画)		
事務事業名		02	総合計画策定事業	合 職・氏名	参事 中野新吾
				先 電 話	0869-64-1871
				このシート作成に要した時間 2.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市のまちづくり	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	平成25年度から10年間のまちづくりを計画的かつ具体的に行っていくため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	まちづくりにおける「基本理念」や目指す「市の将来像」を掲げ、それを実現していくために必要な施策とその取組事項等を体系的に示す「備前市総合計画」を策定し、任んで誇れるまちづくりを推進します	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	基本構想策定事務	総合計画のうち、まちづくりの理念、市の将来像、政策目標を提示する基本構想を策定する事務プロジェクトチームを設置し協議しています 平成23年度ではまちづくりの理念を「備前らしさのあふれるまち 目指す将来像を 古くて新しい「教育のまち備前」と決定しました また、政策体系も固め、10の政策目標を掲げるまでに至りました	
	基本構想策定PT会議運営事務	基本構想に関する調査、研究及び調整を行い、構想の原案を作成するために設置したプロジェクトチームの会議運営事務(市職員12名で構成) 平成23年度は8回の会議を開催しました(活動内容は上記のとおり)	
	アンケート調査事務	総合計画策定のための基礎的な資料として活用するため、次のアンケートを実施し、調査結果の分析を行いました ・総合計画策定に係る職員アンケート(全職員を対象) ・中学生アンケート(2年生を対象) ・高校生年代アンケート(全員を対象) ・新総合計画の理念・将来像 職員 アンケート(PC配付職員を対象)	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円			1,808	
	必要人員費	人件費	千円			0.95人 8,998	
	事業費	事業費	千円	0	0	10,806	
	財源	国	支出金	千円			
		受益者負担	金				
繰入金		金					
市	債	金					
その他( )	債	金					
一般財源	源	金			10,806		
受益者負担比率	率	%			-		

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	基本構想骨子案	説明	新総合計画のまちづくりの理念、市の将来像、政策目標の提示		
	結果指標量	件			1
	対前年比	%			-
活動コスト	円			10,806	
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	10,806

事業の成果		Check				
総合計画の原案作成	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)				基本計画策定後年度以降は目標値	目標値
	実績値(B)				策定後年度は翌年度となった	到達目標値
達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	80%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
次期総合計画は、市長の任期に運動させた、公約(マニフェスト)対応型にします 平成24年度でマニフェスト反映前までの計画を作成、25年4月の市長選挙後、新市長のマニフェストを反映させたものを公表するというスケジュールになります						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	市の将来像について市民アンケートを行った結果、89.5%の方から賛同をいただきました 基本構想・基本計画の素案を作成し振興計画審議会へ諮問、また、パブリックコメントも実施し、市長マニフェスト反映前までの計画原案を作成します

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
地方自治法改正により基本構想の策定義務は撤廃されましたが、総合計画は引き続き策定します 次期計画は、これまでのものと違い姿を変えたものにするため、まず、まちづくりの理念、市の目指す将来像を徹底的に論議し、決定した理念(「備前らしさのあふれるまち」)については86.2%の職員、将来像(古くて新しい「教育のまち備前」)については82.0%の職員から賛同を得ました これにより、ステップアップした計画の下地ができたと思いますが、少し、作業工程が遅れています		

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	選挙後の市長マニフェストを反映させたものを公表します また、基本構想の策定義務の撤廃により、総合計画策定の根拠と議会の関与もなくなっているため、公表までに、策定の根拠と議会の関与について決定していきます					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する